

## 6 「新たな日常」における職業能力開発の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省人材開発統括官）



### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- コロナ禍で、離職や休業、勤務シフトの削減等により困窮する方々の就職を支援するため、「離職者等再就職支援訓練」に「新たな雇用・訓練パッケージ」として短期間・短時間訓練が新設されたが、厳しい雇用情勢の長期化が懸念される中、令和3年度末までの時限措置では十分と言えない。
- 「新たな雇用・訓練パッケージ」において、国は同時双方向型のオンライン訓練を促進する方針を示しているが、オンライン訓練に必要なデジタル教材の準備や通信機器の確保等、新たに生じる負担を支援する仕組みがなく、事業者は実施態勢の構築に苦慮している。

#### 新たな雇用・訓練パッケージ

##### 1. 短期間・短時間訓練を創設

###### (1) 訓練期間

標準3か月

1～2か月に短縮

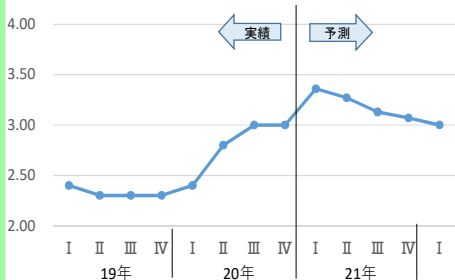
###### (2) 訓練時間

標準月100時間

月60時間以上に短縮

令和4年3月31日までの時限措置

完全失業率 (出典:厚生労働省とりまとめ 民間エコノミスト将来予測)



高い水準で推移し、先が見通せない  
時限措置では不十分

##### 2. オンライン訓練の促進

###### オンライン訓練

- ・デジタル教材
- ・Web訓練マニュアル
- ・通信機器
- ・専門講師

導入の負担大  
支援なし

### 【国の政策方針】

#### 《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 業種・職種・地域を越えた再就職等の促進
  - ・ 国及び都道府県が設置している公共職業能力開発施設や、専修学校、NPOなど様々な民間教育訓練機関等において、職業に必要な技能及び知識を習得するための職業訓練を推進する。 967億円
- ◇ 求職者支援訓練による再就職支援
  - ・ 就職に必要な技能及び知識を習得するための求職者支援訓練を推進する 142億円

#### 《デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針》 (P6)

- ◇ 誰一人取り残さないデジタル社会の実現
  - ・ アクセシビリティの確保、年齢・地理的条件や経済的状況等に基づく格差是正等によって、全ての国民が、公平・安心・有用な情報にアクセスする環境の構築を図る。

県担当課名 産業人材育成センター  
関係法令等 職業能力開発促進法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

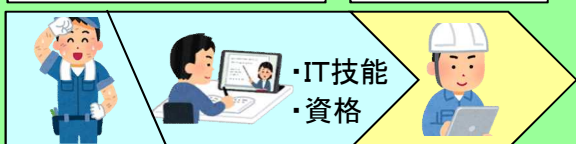
### 方向性（処方箋）

- 雇用の回復が見通せない中、令和3年2月に創設された「**短期間・短時間の訓練コース**」は、仕事や育児と訓練の両立の観点からも、**アフターコロナ社会**の多様な職業能力開発の推進策として、**継続的に実施するべき**である。
- 効果的な職業能力開発を図るには、オンラインを活用した在宅での訓練を、民間教育訓練機関への委託訓練に拡大することが有効であり、そのための導入支援策が必要である。

#### 1. 短期間・短時間訓練コースの**継続的实施**

仕事と両立しながら訓練

キャリアアップ



育児と両立しながら訓練

就職



#### 2. 民間教育訓練機関への**支援**

同時双方向の訓練実施に要する**デジタル教材作成**、**オンライン訓練機器導入等**に対する**サポート**



新次元の分散型国土の創出に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 短期間・短時間職業訓練コースの継続的な実施

- ・ 「新たな雇用・訓練パッケージ」における離職者等再就職支援訓練の短期間・短時間訓練コースは、不安定な雇用状態にある労働者の安定雇用に寄与するほか、労働者や求職者のキャリアアップ、リカレント教育の推進にも有効であることから、恒久的な制度とすること。

#### 提言② 離職者等再就職訓練事業におけるオンライン訓練促進

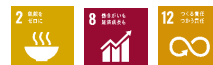
- ・ 離職者等再就職訓練事業において、民間教育訓練機関がオンライン訓練を実施する際、教材準備や受講者に貸し出す通信機器の確保等の、新たに生じる負担を軽減するため、必要となる費用を委託費に加算する仕組みを導入すること。

### 将来像

多様で柔軟な職業能力開発による労働者の安定就労の実現

## 7 アフターコロナ時代を見据えた国際環境に対応する農林水産物の輸出体制づくりについて

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省大臣官房  
消費・安全局，食料産業局，生産局）



### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 2030年の飲食料市場規模は1,360兆円に、2015年の890兆円から1.5倍になると推計され、「世界の食市場」は拡大すると見込まれている中、海外輸出額は、コロナ禍でも堅調に推移し、8年連続で過去最高を更新している。
- 更なる輸出拡大のためには、コロナ禍で変化する消費者ニーズに対応して飲食店から小売店への販売先の転換が必要であり、コロナ禍で主流となったオンライン対応への対策が急務である。
- また、海外での需要が高い「なると金時（かんしょ）」、「とくしま三大香酸かんきつ（ゆず・すだち・ゆこう）」及び「阿波尾鶏（鶏肉）」は、有力な市場であるアジアや北米等のバイヤーからの引き合いは強いが、これらの国・地域の多くで禁輸措置が講じられている。
- 日本からの輸出に加え、現地生産による海外展開(MADE BY JAPAN)の取り組みは、消費者の裾野を広げ、ジャパンプランドの認知度向上による「輸出拡大の好循環」が期待されるが、そのためには、海外での質の悪い模造品の生産抑制やノウハウの流出防止が欠かせない。

#### オンライン商談の普及

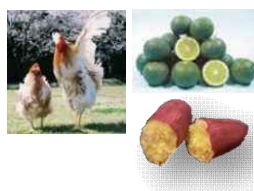


コロナ禍により  
海外の展示商談会は  
**オンライン対応が主流**  
となっている

#### 輸出条件の概要

～ 特に有望な輸出品目・輸出先 ～

アジア	鶏肉	北米・豪州	かんしょ	かんきつ
香港	○	カナダ	○	○
中国	×	米国	×	×
台湾	×	豪州	×	×
シンガポール	○			
韓国	×			
ベトナム	○			
タイ	×			
マレーシア	×			
インドネシア	×			



#### 本県事業者の海外展開状況

##### フランス

わかめ：食品メーカー

##### ベトナム

さつまいも：農業法人  
さつまいも加工品：食品メーカー



##### タイ

トマト、れんこん：農業法人(2社)

### 【国の政策方針】

#### 《令和3年度国予算の状況》

◇2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品拡大実行戦略」の実施  
72,700百万円

#### 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P40)

◇拡大する世界の食市場等の需要を取り込むため、農林水産物・食品の輸出を推進する。

#### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P4)

◇国内から海外現地まであらゆる面をオールジャパンで支援する体制を強化する。

県担当課名      もうかるブランド推進課  
関係法令等      農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律，植物防疫法，家畜伝染病予防法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- これまでのHACCP等対応施設整備やテストマーケティング等の支援に加え、コロナ禍でも商談を行えるよう、新たなマッチング環境の創出が必要である。
- 禁輸措置解除や、輸出条件の厳しい農産物の条件緩和に向けた各国との二国間協議を促進する必要がある。
- 海外生産において、ノウハウ保護に欠かせない契約（技術移転・基本協業契約など）に係る費用の支援や、手続きのマニュアル化、日本からの技術指導者の渡航支援など「MADE BY JAPAN」を進めるためのきめ細やかな負担軽減を図る必要がある。

#### コロナ禍における輸出状況と将来の展望

コロナ禍においても、アジア圏での「なると金時」、「ハラル牛肉」の輸出は好調を維持！

「なると金時」、「とくしま三大香酸かんきつ」などのアメリカへの上陸を目指す！

「阿波尾鶏」を東・東南アジアへ

「なると金時」、「とくしま三大香酸かんきつ」を豪州へ

東・東南アジア、米、豪との二国間協議を促進！



#### 「MADE BY JAPAN」の拡大に向けて

##### 海外生産において欠かせない「知的財産保護」

- ・ 技術移転・基本協業協約等に係る費用支援
- ・ 手続きのマニュアル化

##### 技術を伝える「日本人指導者」の確保

- ・ 海外渡航への支援

輸出と現地生産を合わせた  
新たなジャパンプランド

### 新次元の分散型国土の創出に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① コロナ禍における輸出のデジタルプラットフォームの整備

- ・ 小売りやECサイトバイヤー等への販路開拓など販売ルートマルチチャネル化を推進するため、輸出先国のバイヤーと商談を可能とする、「デジタルプラットフォームの整備」を推進すること。

#### 提言② 輸出拡大に向けた農林水産物の二国間協議の促進

- ・ 中国、台湾、マレーシア、インドネシアといった東・東南アジア向けの「鶏肉」、アメリカ、豪州向けの「かんしょ」や「香酸かんきつ」などの輸出可能な対象国を増やすため、農林水産物の二国間協議の実施による輸出解禁を図ること。

#### 提言③ 海外ビジネス展開における事業者への支援

- ・ 海外生産における「知的財産の保護」や、技術を伝える「日本人指導者確保のための支援制度」の創設、輸出と現地生産を合わせた新たなジャパンプランドづくりを進めること。

### 将来像

県産品の海外展開による「もうかる農林水産業」の実現

## 8 アフターコロナを見据えた農林水産業の支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁，文部科学省初等中等教育局，農林水産省大臣官房，生産局，水産庁）



### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- コロナ禍により影響を受けた県産食材（阿波牛・阿波尾鶏・ハモ等）を学校給食へ提供する「国産農林水産物等販売促進緊急対策事業」は、これらの需要の底支えはもとより、「食育・地産地消の推進」や「郷土愛の醸成」などに大きな効果を発揮した。
- 食育活動を通じ、地域の食材・食文化の継承を図るためには、環境に配慮した持続性の高い有機農業をはじめとする「エシカル農業」について、更なる理解を深める必要がある。
- 一方、「国産回帰」や「家庭内食需要の増加」などの新たな動きが見られることから、農林水産業の強靱化のためには、アフターコロナを見据え、「コロナ禍で生じた需要をとらえるための生産基盤」の強化が課題である。

#### コロナの影響を受けた県産品

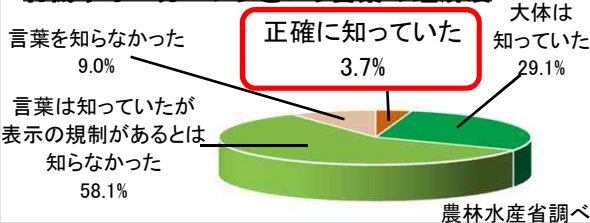


#### 学校給食に提供された県産食材メニュー

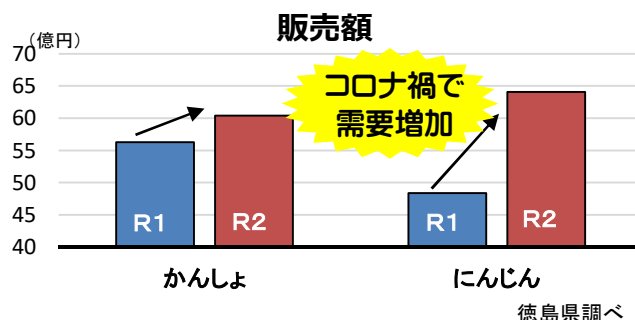
- ・「阿波尾鶏」のすだち風味
- ・「阿波牛」のサイコロステーキ
- ・「ハモ」のフライ
- ・「真鯛」の焼き物 etc

#### エシカル農業の理解度

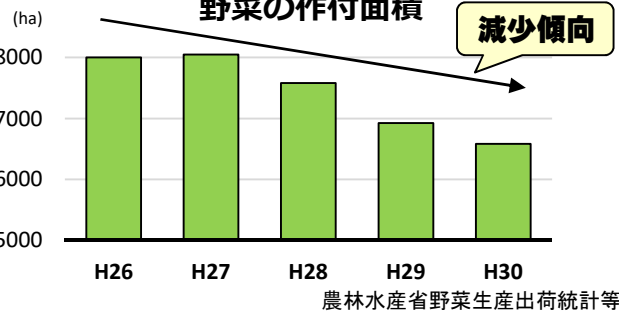
##### 有機やオーガニックという言葉の理解度



#### 家庭内食向けが好調な県産品



#### 野菜の作付面積



### 【国の政策方針】

#### 《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業（令和2年3次補正） 25,000百万円
- ◇ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 16,214百万円

#### 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P40）

- ◇ 消費者の視点を大切にし、農業者が経営マインドを持って収益の向上に取り組む環境を創り上げ、農地の集約等による生産コストの低減等を通じた所得の向上や物流の効率化等を通じた安定した流通の確保を進める。

#### 【政権与党の政策方針】

##### 《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P83）

- ◇ マーケットニーズに対応した園芸作物の供給力を強化します。

県担当課名 もうかるブランド推進課，畜産振興課，水産振興課，体育学校安全課，消費者政策課  
関係法令等 食料・農業・農村基本法，水産基本法，食育基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 新型コロナの影響を受けた農林水産物の学校給食への提供については、継続実施への要望が強く、需要喚起はもとより、「食育」や「地産地消」、「国産回帰」に大きな効果があることから、事業継続が必要である。
- 持続性の高いエシカル農業及びエシカル消費の推進を図るため、次代を担う子ども達に食体験を通じた理解向上につながる仕組みが必要である。
- 生産基盤の強化に当たっては、施設整備等のハード事業が不可欠であるが、その実施に当たっては、地域の実情を踏まえた生産技術・流通販売の改善に資するソフト事業をセットで実施することにより、大きな効果が得られる。

### 県産品の「学校給食」提供支援

#### 関係者の声

- 学校** 食への関心や地元の食材に愛着を育む良い機会。
- 生徒等** おいしかったので、もっと食べたい。
- 生産者** 「在庫解消」や「販売額の回復」に効果。事業の継続を望む。

**子ども達の食体験の充実!!**  
**事業継続への声が多く寄せられた!!**

### エシカル農業の普及推進

#### オーガニックエコフェスタの開催



- ・親子料理体験
  - ・生産者によるマルシェ
  - ・パネルディスカッション
- 更なる理解向上が必要!!**

### 本県における園芸産地への支援



- ・国事業(ハード)  
産地生産基盤パワーアップ事業  
**枝豆選別施設の整備(H29)**  
→作業の省力化



- ・県事業(ソフト)  
**枝豆のトンネル栽培技術の普及促進(H30~R1)**  
→品質の向上

**販売額の増加**

**ハード事業と合わせてソフト事業の実施で大きな効果!!**



新次元の分散型国土の創出に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 県産食材の学校給食提供事業の恒久化

- ・ WITHコロナ、アフターコロナを見据え、「食育」、「地産地消」、「国産回帰」の推進のため、県産食材の学校給食への提供を恒久的な取組みとすること。
- ・ さらに、エシカル農業に対する理解や知識の向上を図るため、エシカル食材の供給に向けた支援を充実すること。

#### 提言② 園芸産地の生産基盤強化に向けた支援の充実

- ・ ハード事業と一体的に行う生産技術や流通・販売の改善に資する各産地におけるオーダーメイド型のソフト事業を創設すること。
- ・ 園芸産地において施設等整備を計画的に取り組めるよう、「強い農業・担い手総合支援交付金」の予算を十分に確保するとともに、「産地生産基盤パワーアップ事業」を当初予算に盛り込むこと。

### 将来像

「需要喚起」と「産地の強靱化」による「もうかる農林水産業」の実現

## 9 アフターコロナを見据えた公共交通の活性化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省総合政策局，鉄道局，自動車局，海事局，航空局）

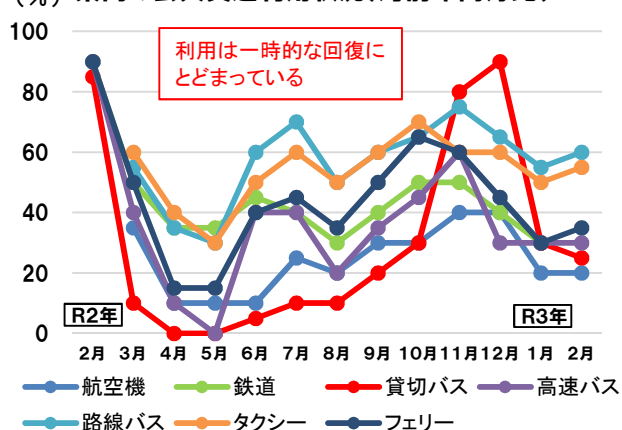


### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 交通事業者は厳しい経営状況下にあっても、利用者からは感染リスク軽減の取組が求められ、新たなサービスへの対応により、収益がなかなか上がらない構造となっている。
- 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、鉄道やバスなど地域の公共交通事業者や貸切バス事業者は、事業継続への危機感を募らせている。
- 一方、政府は「2050年カーボン・ニュートラル」を宣言しており、「グリーン社会」の実現に取り組む中、公共交通の利用促進が求められている。
- また、高齢者の運転免許自主返納が増加する中、日常生活を支える生活の足として、地域の交通資源を総動員した公共交通ネットワークの再構築が求められている。

(%) 県内の公共交通利用状況(対前年同月比)



#### 新しい生活様式への対応



臨時交付金を活用した3密回避運行支援(徳島県)  
・鉄道やバスでの増車・増結等  
(利用者の声)  
通学がより安全になって安心、今後もバスを利用したい

### 【国の政策方針】

#### 《令和3年度国予算の内容》

◇ 地域主導の交通サービスの確保・充実に対する支援 305億円

#### 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P66)

◇ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

#### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P64, P70)

◇ 魅力ある地方都市の形成

◇ 総合的な交通体系の整備

#### 《公明党 マニフェスト2019》(P24)

◇ 高齢者の移動手段の確保と安全運転支援

◇ 住みよいまちづくり、安全・安心の地域公共交通ネットワークの確保

県担当課名  
関係法令等

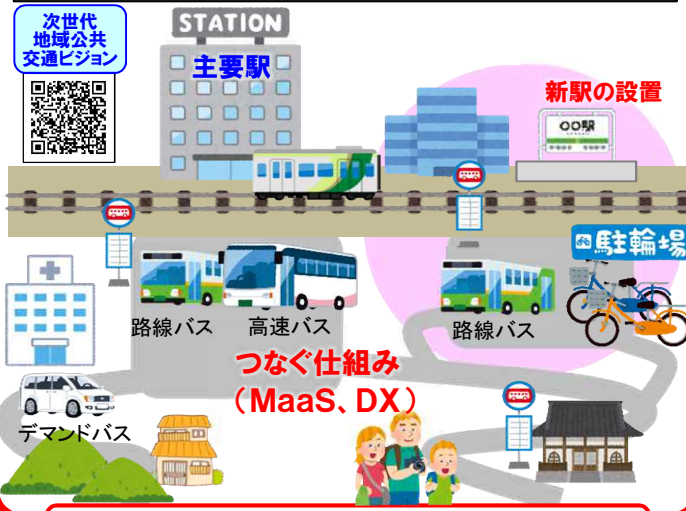
次世代交通課  
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律  
旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 将来にわたり安心して利用できる交通ネットワークを構築するためには、地域公共交通活性化再生法が目指す、既存の交通資源を最大限活用したモーダルミックスを加速させる必要がある。
- 厳しい経営状況下に置かれた公共交通事業者の不安を払拭し、新たな需要創出に挑戦していくためには、弾力的な規制緩和や経営状況が改善するまで息の長い支援が必要である。

#### モーダルミックスによる地域公共交通ネットワーク



結節点を面的に整備する包括的な支援制度

#### 地域の実情に沿った運用

平時



集客イベント時

貸切バス会社の経営にも寄与



貸切バスを路線バス(増便)に活用

新次元の分散型国土の創出に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 公共交通再構築を加速する新たな支援制度の創設

- ・ アフターコロナを見据えた「公共交通ネットワークの再構築」を加速させていくため、鉄道駅を中心としたモーダルミックスなど、地域公共交通計画の具現化に向けた包括的な支援制度を創設すること。
- ・ 地域の公共交通ネットワークを維持・確保していくため、地域の実情に沿った息の長い支援措置を行う「交通基盤強化交付金(仮称)」を創設すること。

#### 提言② 地域の交通資源を総動員するための弾力的な制度運用

- ・ 限りある地域の交通資源を総動員し、地域の実情に沿った運用を行うため、集客イベントなどの混雑時には、地域の貸切バスを乗合バスとして一時的に活用できるよう、規制緩和を図ること。

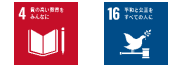
### 将来像

交通資源の総動員と連携による交通ネットワークの構築



# 10 「令和の日本型学校教育」構築のための 定数改善について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）

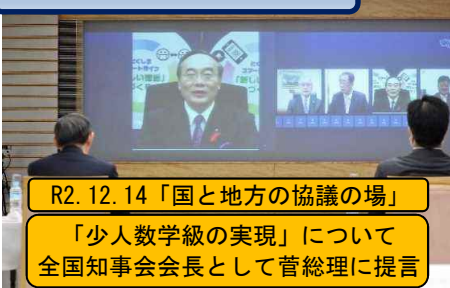


## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 小学校における「35人以下学級」が実現する好機を捉え、ニューノーマルな学びの実装のためには、都市部の人材も有効活用しつつ、個別教育課題に対応するためのさらなる教員数の確保が求められる。
- 管理職希望者の減少による質の低下が懸念される中、管理職の業務において、総務・調査・ICT関係等の事務的業務の負担が大きく、GIGAスクール構想や働き方改革といった今日の課題への対応が困難になりつつある。
- 特別支援学級や特別支援学校において、児童生徒の障がいの実態がますます多様化する中、個別の児童の障がいの状況に応じた対応が困難となっている。

### 個別の教育課題への対応



R2.12.14「国と地方の協議の場」  
「少人数学級の実現」について  
全国知事会会長として菅総理に提言

小学校「35人以下学級」実現

さらなる  
施策展開

GIGAスクール構想の推進  
小学校教科担任制の本格的導入

教員数の確保が不可欠!!

働き方改革の推進  
新学習指導要領への対応

etc.

### 地方移転の動き

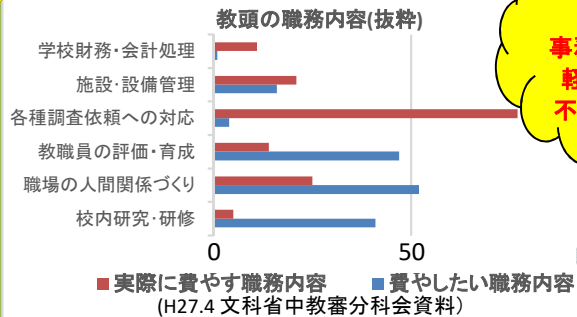
<20代専門職職サイト来訪者へのインターネットアンケート>

Q. UIターンや地方での転職を希望しますか  
(R2.9月調査)



同年5月調査の36.1%から+29.7ポイントの大幅増!  
(株)学情「20代UIターンに関する意識調査」)

### 管理職の負担軽減



事務負担軽減が不可欠!!



### 特別支援教育の充実

特別支援学校

「重複障害学級」の学級編制基準は「訪問学級」を含めて3人

学習環境が異なる児童生徒に対し、集団指導を行うことは難しい!

特別支援学級

「特別支援学級」の編制基準は8人  
(「特別支援学校」の場合は6人)

特別支援学校と同程度に困難が増す中、6人を超える学級を1人で指導する事が困難!

## 【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

◇ 義務教育費国庫負担金 1兆5,164億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P82, P87)

◇ 誰もが活躍する地域社会の推進

◇ 地域におけるSociety 5.0の推進

《中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して》(P59, P81)

◇ 新時代の特別支援教育の在り方について

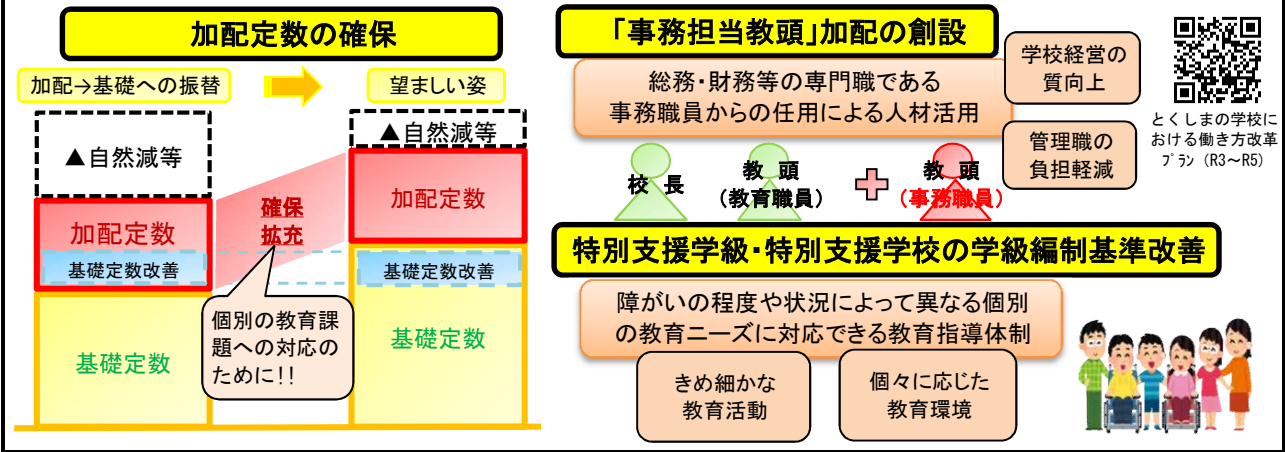
◇ 新時代を支える環境整備について

県担当課名 教職員課，特別支援教育課  
関係法令等 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 分散型国土の創出に向け都市部から地方への人の流れを促進しつつ、「GIGAスクール構想の推進」や「専科指導教員の配置」等、個別の教育課題に応じた柔軟な教員配置を可能にする加配定数の確保が必要である。
- 学校における事務的業務負担軽減のため、学校における教育行政の専門家たる学校事務職員の人的資源・能力を最大限活用する必要がある。
- 国の新しい「設置基準」の策定とあわせ、個々に応じたきめ細かな教育の実践のため、特別支援学級1学級当たりの児童生徒数の減と特別支援学校の重複障害学級の弾力化、訪問学級への配慮が必要である。



新次元の分散型国土の創出に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 令和の教育課題に対応するための加配の拡充

- ・ 「35人以下学級」実現後も、都市部の人材を有効活用する場合を含め、GIGAスクール構想の推進や専科指導教員の配置等、個別の教育課題への対応のため、加配措置を拡充すること。
- ・ 管理職の業務負担軽減や学校経営の質向上を図るため、教務を担う教頭職を減らすことなく、学校事務職員から任用する「事務担当教頭」の配置を促進するための加配を創設すること。

#### 提言② 特別支援学級及び特別支援学校の学級編制基準の改善

- ・ 小中学校特別支援学級の現行の学級編制基準「8人以下」を、特別支援学校と同等の「6人以下」に引き下げ、複式学級の解消をはじめ、児童生徒一人一人の状況に対応できる体制を構築すること。
- ・ 特別支援学校において、重複障害学級の編制基準を、障がいの程度や併せ有する障がい数により、人数に幅を持たせた弾力的な運用基準とするとともに、新たに訪問学級単独の学級編制基準を設けること。

### 将来像

「令和の日本型学校教育」による  
全ての子供たちの「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現